



2017年8月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

暑さ真っ只中、8月の到来です
地球がどれだけ暑くても世界は動いています
米国ではトランプ大統領のアメリカ第一主義に対する
各国の反応が気掛かりな時期に来ており
トランプ大統領もロシア問題やオバマケアなど苦しい政権運営となっています
マクロン大統領のフランスでは9月24日に上院議会選挙
メルケル首相のドイツでも9月24日に連邦議会選挙など
欧州では選挙が多くなります
日本では安倍政権の人气が低迷し民政党の蓮舫氏が辞任
誰が党首になるのか、解党的出直しが出来るのか…
公明党は勝ち馬にすり寄るだけで良いのか、大阪維新の会は!?
都民ファーストの会は!? などなど政治を巡る情勢が刻々と変化しています

～8月号掲載内容～

- *米対日欧
- *合意に達したそれぞれの思惑
- *欧州との経済連携協定が締結されれば何が変わる!?
- *大筋の譲歩内容
- *中国～習一強体制への腐心
- *大手企業と長老、紅二代
- *北戴河会議
- *孫政才前重慶市党委員会書記失脚
- *ホント!? 習対王岐山
- *メディア
- *加計学園問題
- *規制緩和と戦略特区
- *性犯罪刑法の一部が改正
- *外国人実習生介護が対象業種

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

米対日欧



安倍晋三・トゥスクEU大統領・ユンケル欧州委員長

米対日欧…この構図何だか分かりますか!? 世界の構図が変わりつつあります。

そうです!! 世界の経済では「保護主義」対「自由貿易」が対峙しているのです。簡単に言えば米英対日欧に変化しているのです。

7月6日、欧州連合(EU)は日本との経済連携協定(EPA)の大枠合意に達したと正式に発表しました。

合意に達したそれぞれの思惑

米国のトランプ大統領がアメリカ第一主義を掲げTPP離脱を決定し、国益に反するならばWTO(世界貿易機関)のルールさえも拒む姿勢にあります。米国が保護主義を打ち出し、日欧は「2つの大きな経済圏が保護主義に対抗していることを世界に力強く示す(EUのマルムストローム欧州委員)」という一点で歩み寄りを始めました。

日本がEUと交渉を始めたのは2013年ですが、EUとしては当初同じ時期に交渉が始まった米国との環大西洋貿易投資協定(TTIP)の交渉を優先させる空気が強かった一方で、米国は環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に傾注してきました。トランプ米政権の誕生で状況が一変、米国はTPP離脱を決めTTIPも凍結状態となっています。

また、EUでは自由貿易推進をアピールする為にも日本との協定が焦点に浮上しました。「反EU」など保護主義的な勢力が失速する一方、7月7日からの主要20カ国(G20)を控えてドイツは日欧EPAを合意に持ち込むことで反保護主義色を強く打ち出したい思惑がありました。(仏マクロン大統領がEU重視で当選)

9月に総選挙があるドイツは今後政治的に微妙な時期に入りますが、このタイミングでの合意をしたいという事も後押ししました。

日本は、米国に対する貿易交渉ではEUに約束した乳製品や牛肉・豚肉の関税削減率を示し、米国に「これ以上は譲れない」と言える条件作りが出来るとして早い合意を見たい本音があります。

中国は表向き「保護主義にはノーと断言すべきだ(習近平国家主席)」としていますが、東アジア地域包括的経済連携交渉(RCEP)で見せるのは、貿易・投資の自由化や国有企業の改革に後ろ向きの姿です。自由で公正な貿易秩序作りの主役にはなり得ません。

欧州との経済連携協定が締結されれば何が変わる!?

発効すれば世界の人口の8.6%、国内総生産(GDP)では世界の28%を占める最大規模の自由貿易圏が誕生する事になります。EPAが交わされると次の分野で規制の緩和がなされます。

- ① 人の移動
- ② サービス・投資
- ③ 物の移動

さて、この具体的内容はこれからの交渉次第ですが幾つかの課題が残されています。それは国内関係団体が承知するのか、WTO(世界貿易機関)が認めるのかという事です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

大筋の譲歩内容

【日本側】

- ・ワイン関税即時撤廃
- ・ソフト系チーズの一定輸入量まで定率の関税を設定、15年後関税撤廃
- ・EU企業に対して中核都市の公共入札参加を認める
- ・パスタ・チョコレートなど一般食品の関税が撤廃
- ・豚肉・牛肉の関税引き下げ(10年から16年)
- ・革靴など革製品の関税撤廃(16年)

【EU側】

- ・日本産ワインの関税撤廃
- ・自動車の関税を7年で撤廃
- ・日本産電化製品の関税撤廃
- ・日本酒・緑茶・花類・調味料の関税撤廃

中国～習一強体制への腐心

習近平国家主席は一強を作り出し、誰もが主席争いの候補者にならないような体制を作ろうとしているのではないかと悪く思われてなりません。おそらく毛沢東になろうとしているのでしょう。

中国共産党の習近平国家主席は、秋の党大会に向け長老外しの影響力を排除する為に次々と措置を打ち出しています。長老達と近いと見られていた重慶市トップの孫政才氏を7月24日に摘発、相次いで側近を登用するなど攻勢を強めています。

大手企業と長老、紅二代

M&Aで急成長していた大企業への締付けも強めており、大手保険会社安邦保険集团董事长呉小暉が当局に拘束されていました。呉は副首相を歴任した陳毅の息子と親しく、鄧小平の孫娘とも結婚。

北海道の星野リゾート トマムを買収した復星、大連万達集団は調査開始直後に海外のホテルを売却すると発表、海航集団、浙江羅森内里投資など5大企業を標的に当局の調査は続いています。



安邦保険集団 呉小暉会長

この調査は北戴河会議の為に長老である紅二代に対する圧力、即ち習の一強体制の為に締付けの一環であるのではないのでしょうか？

北戴河会議

習氏ら指導部は河北省の保養地、北戴河(北京から東に280km)で非公式に長老らを交え党大会の人事などを議論…北戴河会議と呼ばれています。

8900万人の共産党党員を抱え、5年に一度の党大会を今秋に開き指導部のメンバーを大幅に入れ替えます。党大会では約2300人の代表が約200人の中央委員とその候補者約150人を選出、直後の中央委員の全体会議で25人の政治局を組織し、更に政治局の中から最高指導部である7人の政治局常務委員を選出します。



中華人民共和國 河北省秦皇島市

実際には党大会の前に開かれる北戴河会議で現指導部と長老らが話し合って人事を決めてきました。長老には江沢民、胡錦濤など常任委員など 20~30 人の長老が歴然たる影響力を持つとされており所謂密室での決定です。

習氏はこの仕組みを変えようとしており、指導部の予備選での投票権を「現役の中央委員とその候補に限る」案を検討中ですが、これについて長老は猛反対するのではないのでしょうか!? 結果は如何に!?

孫政才前重慶市党委員会書記失脚

このところ中国の人事が忙しく報道されています。その中でも 7 月 24 日に習近平国家主席の後の次世代指導者有力候補の一人とされていた孫政才前重慶市党委員会書記(53)を調査することを決定したと伝えました。習近平体制発足後に現職の政治局員の摘発は初めての事で孫氏の失脚が確定しました。

習近平国家主席(党総書記)としては党の長老らと共に人事などを話し合う北戴河会議が今月末に始まるのを前に、孫氏の立件を既成事実化する狙いがあります。長老らの反発も予想され同会議は紛叫する可能性が出てきました。最高指導部メンバーの政治局常務委員が大幅に入れ替わる党大会を今秋に控え、権力闘争が激しさを増しています。

孫氏は胡春華広東省党委書記(54)と共に習氏の後継者の候補の一人目とされ、党大会で政治局常務委員に昇格するかが焦点となっていました。

胡春華は中華人民共和国の政治家で第 18 期中国共産党中央政治局委員。

内モンゴル自治区党委書記を経て、現在は広東省書記を務め中国共産主義青年団中央書記処の第一書記などを務めた人物です。



孫政才前重慶市党委員会書記



胡春華広東省党委書記

孫氏の容疑は重大な規律違反とされていますが具体的容疑は不明、孫氏の数十年来の知己でその施政を支えてきた何挺(ホーティン)重慶市副市長兼公安局長が6月に解任された件と関連があると見られています。

また、関係筋によると銀行を舞台にした高官の妻たちの不正蓄財問題に孫氏の妻が関与していた疑惑も取り沙汰されています。

ホント!? 習対王岐山

御承知の通り、現在まで習国家主席と王岐山中央政治局常務委員が二人三脚で中国の権力闘争を制してきました。



ところが、習国家主席は王氏の海航集団(航空を軸とする複合企業)との関係、ホワイトハウスの広報部長として任命されたスカラムチ氏が創業したファンドの買収手続きなどを調べさせているそうです。これを察知してか知らずか海航集団の株の所有者を公開、その内容は株式に25.5%は慈善団体「海南省慈航公益基金会」とその米国拠点団体が29.5%、それぞれ保有し過半数を占めています。経営トップの陳峰董事局主席14.98%など、創業メンバーや経営幹部が合計で47.8%、残りを上場の子会社が保有するとし、王氏や家族に繋がる人物が大株主となっている事を否定した格好です。しかし、慈善団体とは一体どんなものなのかという疑惑には答えていません。

現在の習近平政権は、反腐敗闘争を果敢に推し進めてきた習と王岐山が実権を握る習王体制なのに、習が盟友だったはずの王を信用していないとなると…秋の党大会で決まる人事の先行きに劇的な影響をもたらす事は必須です。年齢的に引退するはずの王を留任させるかが最高指導部人事の焦点の一つと見られています。

二人の間に確執があるとなれば、最高指導部の権力構造に大きな変化が生まれるからです。

しかし、近年の中国を見て下さい。習近平が胡錦濤の跡を継いで主席の座につけた江沢民が自分の傀儡に…と胡錦濤の後継に習を据えました。習氏にとっては大恩がある江沢民、この江沢民は上海閥の無力化に尽力し、ほぼ成功を収めています。言い換えれば江沢民に恩を仇で返している習近平、己の主席の座を守る為には功績のあった盟友の王岐山を切り捨てても不思議はないとも思えます。今日の友は明日の敵か…寂しいね。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

メディア

国会に加計学園問題で参考人として呼ばれた加戸守行前愛媛県知事は「私の知る限り今までメディア批判をして勝った官僚、政治家は誰一人いない」「報道しない自由があることも有力な手段、印象操作も有力な手段、それでもあえて申し上げなきゃならない事が一つある、あるテレビ局(TBS)の報道でカットされた部分があるとして前川喜平前文部科学事務次官の精神構造を疑いましたとの発言までありました。テレビ局がカットして彼(前川)は救われましたけど、想像を事実のように発言されている。国民をそういう方向にもっていくのではないかと危惧した。良識をもってカットしたテレビ局には感謝します。」と発言されました。

詳細はコチラを見て下さい… <http://netgeek.biz/archives/100063#>

メディアというものは言論の自由を含む報道の自由は民主主義の基本原則ですが、何でもかんでも報道するのも自由という事ではありません。ジャーナリストにも「倫理基準」があるべきです。

メディアの主な役割というのは権力の監視ですが、これを今の日本に照らし合わせてみましょう。

森友、加計学園問題を見てみましょう。

森友問題では大騒ぎして証人尋問まで行いましたが新事実は出てきませんでした。加計学園問題では前川喜平前文部科学事務次官の話は大々的に報道しましたが、加戸守行前愛媛県知事の証言は殆ど報じていません。

違法でも何でも無い問題に「疑問は消えない」「必ず悪い事をしている」などなど、さも悪い事をしているかのような印象を読者に与えようとしています。要は安倍政権にダメージを与える事を目的としているとしか映りません。

この一方で、朝日新聞らは民進党の蓮舫元代表の二重国籍問題のような違法行為に対しては「差別はいけない」などと論点を変えています。大新聞などメディアは政府や物事に対し、ある意味批判的でなければならない一方で偏向報道をしてはなりません。

偏向である捏造報道が国や国民をとんでもなく陥れる事があります。

「朝日新聞の従軍慰安婦問題」では嘘が真実になりました。これより先は日韓関係がどうなったか…読者の方々はよく知るところでしょう。世の中に要しないものは「朝日新聞」だと言っても過言ではないでしょう。どれだけ日本や日本人を陥れたのだろうか…。

加計学園問題

牛の口蹄疫や感染症の拡大、家庭でのペットの普及など、獣医師が足りないというのが現状です。しかし52年間も獣医学部の新設は認められていません。これは獣医師の需給を所管する農水省とその族議員、その背後にいる日本獣医師会が反対してきたからです。所謂「強固な岩盤規制」があったのです。

民進党や朝日新聞が明らかにした「官邸の最高レベルが言っている」「総理の意向」、果たしてこれが事実であったと仮定して一体何が悪いのでしょうか？ 多分安倍総理が国政を私物化しているとも言いたいのでしょうか。しかし…ここで考えてみて下さい。

共産党が明らかにした資料の最初の段階では、内閣府が自治体又は大学から特区の申請があれば特に限定なく新設を認める方針だったのに、最後の段階では「広域的に獣医学部が存在しない地域に限り新設を認める」という文言になっています。ここで加計学園と京都産業大学の2カ所が獣医学部新設に手を挙げていたのに、近隣の大阪に獣医学部がある京都産業大学は対象から外れ、加計学園だけが新設を認められました。これが問題ですと言わんばかりですが…自民党族議員と日本獣医師会の間で広域的に獣医学部が存在しない地域に1カ所1校とするという事に決めたいです。結果として加計学園が認められたのです。

持論)

皆さんはテレビ新聞でこの問題を嫌という程聞いているのではないのでしょうか!?

また、整理してみると考えが変わるのではないのでしょうか!?

本来 52 年も新設を認められなかった獣医学部の新設を認められるのが良いのか、或いは岩盤規制により進歩がない既得権益を守るのか…黙っていても分かります。メディアや野党が普段は安倍政権に対して「成長戦略が中途半端」「改革が遅い」と批判しているのに関わらず、本当に良い政策・改革を推し進めるべく議論すべきではないのでしょうか?

仮に安倍首相が私的に関わっていたところで、基本的に日本国の利益に結び付くのか否かを議論すべきで、チクチクと重箱の隅を突くのは如何なものでしょうか…視点を変えてみて下さい。

安倍首相が加計学園獣医学部設立に関し、総理の意向が働いたか否かなんて議論せずとも誰もが分かっているでしょう。答えは働いたに決まっています。重要なのは総理の意向により加計学園獣医学部設立が決まったとしても「法的に何の問題もない」という事実です。総理に何か後ろめたいことがあると言うのでしょうか!?! 訳の分からない答弁ばかりしていましたが、質問されれば「加計学園の獣医学部新設に際しては、わたくしの意向が大きく関与しました、何か問題でもありますか!?!」と説明するべきなのです。

規制緩和と戦略特区

今回の加計学園に獣医学部を新設する決定は国家戦略特区として認定されたもので、安倍首相の友人が理事長を務める学校法人加計学園が愛媛県今治市に獣医学部を新設する計画を巡り、学園が学部開設の事業者に選ばれる 2 ヶ月前の昨年 11 月 17 日に日本獣医師会役員らに対し、国家戦略特区を担当する山本幸三地方創生担当相が「四国に新設することになった」と伝えていたことが獣医師会側の内部文書で分かったのです。この発言が国家戦略特区諮問会議で認定する前だったとしてもしなくても何ら法的問題はありませぬ。それより本質的に国家戦略特区なるものが特定のビジネスの為に便宜を図り、規制を緩和するという制度である為です。これが問題と言えば問題なのです。

平たく言うと、最初から「えこひいきの為の特区」なのです。考えて下さい、どうして特別に愛媛!?! どの県だって同じじゃないですか。京都の京都産業大学でも良いのでは!?! 全国のどこだって良いはずです。要は問題を特区と名乗って権益を増やそうとする政府、政治家、官僚ではないの? 平易な言葉で言うと「特区はえこひいき」なのです。

性犯罪刑法の一部が改正

日本の強姦罪の客体(見られるもの・知られるもの)は女性に限られており、男性を強姦しても強姦罪に適用されず強制わいせつ罪が適用されます。

この強姦罪、旧法では暴行や脅迫が要件となっており 13 歳以上の女子を姦淫、無抵抗な 13 歳未満の女子を姦淫する犯罪でしたが、今までに少しずつ刑法が重くなり懲役の期間も引き上げられ長くなってきていますが、刑法が改正され性犯罪を厳罰化する為に 7 月 13 日から施行された法律で明治 40 年に制定されて以来はじめて大幅に見直され「強姦罪から強制性交等罪」に変更されました。個人的には生ぬるいネーミングに思えますが…他になかったのでしょうか?

強姦罪や強制わいせつ罪で懲役 3 年以上としていたものが下限を引き上げ懲役 5 年以上、今まで女性が客体となっていたものが男性にも適用されるようになり性差がなくなる法律となりました。

また、親や監護・保護する立場の人が影響力を利用して 18 歳未満の子供と性行為やわいせつな行為をした場合、暴力や脅迫がなくても処罰できるように「監護わいせつ罪」と「監護者性交等罪」が新設されました。

旧の親告罪ですが、告訴がなければ公訴する事が出来ませんでした。被害者の名誉やプライバ

シーを保護する以外に精神的な負担を強いてしまうのではないか…という認識から新法では親告罪に関する規定を削除していますが、被害者の精神的負担を軽減するための一層の充実が望まれます。

父親が幼い自分の子に性行為やわいせつな行為をするという話が昔から聞いた事がありますが、長きに渡って弄ばれてきた子供にはとてつもなく大きな苦痛が将来まで続きます。また生活の為に幼い我が子に同様の行為をしてビデオ撮影、そのビデオを販売して生活をする親も少なくありません。今回児童ポルノ法も一部改正され、児童を相手とする性交やその類の行為や衣服などを着用させず性的な部位を強調させる行為、また児童ポルノを所持しているだけでも処罰の対象となっています。

最近よくニュースで見かけますが、いたずら目的で幼い女兒を誘拐し殺して山中に埋める、バラバラにして痕跡をなくす…また、保育士の男が幼い男児へわいせつ行為に及ぶ事件も増加しています。抵抗の出来ない、抵抗した所で何の防御にもならないような幼い子供達に…と思うと無期懲役でも軽い程です。幸いにして助かった子供達や、親にわいせつな事をされている子供達がどんな風に成長していくのか全く想像が出来ませんが、恐怖心、トラウマ、苦痛を伴い伸び伸びと育つ事は難しいのではないのでしょうか？

前にも書きましたが、インドでは幼い子供にわいせつな行為を繰り返して性器を破壊するなど、命を落とす子供が沢山いるようです。まるで使い捨てのように扱われる幼子…本当に胸が痛くなりますね。

性癖というのは中々人には気付かれにくく、犯罪を事前に見つける事も難しく、そう簡単に治る病気ではありません。親にとっては社会復帰してほしくないはずで、3年が5年になったところで大差ないように思えますが、皆さんは如何ですか？ 精神的に病んで人を殺したり、異常な性癖の持ち主が強姦して逮捕された場合に懲役が済んだからと社会に戻しても大丈夫なのでしょうか？ 強制性交等罪ではありませんが、児童虐待も同様です。

生後間もない子の頭を殴ったり、地面に落としたり、自分遊びたさに車に乗せたまま死なせたり、食事もまともに摂らせなかったり…子供が子供のまま親になり子供へ愛情が持てなかったり、自分の欲望を満たす為に子供を犠牲にしたりと最近のニュースでは悲しい出来事が多すぎます。

子供は日本の宝、未来への期待の星です!! 清く正しく美しく育ててほしいものですね!!

外国人実習生介護が対象業種

今年の11月から介護に関係する外国人実習生が対象業種になり受入れが始まります。

簡単にこれをまとめてみますが、この情報は噂なども含みますので万全ではありませんので取り扱いにご注意願います。

なお、8月中には看護に関する要領について厚生労働省、法務省から発表がある予定です。

▼認められる業務

必須作業 (全業務の1/2以上実施)	身体介護 入浴、食事、排泄、体位変換、移乗、移動の介助等
関連業務	身体介護以外の支援 掃除、洗濯、調理等
間接業務	記録、申し送り等
周辺業務	全業務時間の1/3以上程度
その他	お知らせなどの掲示物の管理等

▼受入期間(介護事業所)の要件

介護福祉国家試験において「介護の実務経験」として認められている施設	
訪問系サービスではないこと	
設立後3年経過	
指導員は5年以上経験の介護福祉士か看護師	
実習生5名につき指導員は1名以上を選任	
実習生の総数が常勤職員数を超えないこと	
実習生は介護報酬の人員配置基準に含まれる	
実習1年目の夜勤は不可?	
受入れ期間は最長5年	
人数枠制限あり	
10名以下(1名)	100名以下(6名)
20名以下(2名)	200名以下(10名)
30名以下(3名)	300名以下(15名)
40名以下(4名)	301名以上(常勤職員総数の1/20)
50名以下(5名)	

▼日本語力…未確定

第1号技能実習 N4に合格している者、その他同等試験(J.TEST、NAT-TEST)合格者
第2号技能実習 N3に合格している者、その他同等試験(J.TEST、NAT-TEST)合格者

▼受入の期間

組合と受入機関が優良ではない場合は3年
組合と受入機関が共に優良の場合は5年

▼入国前講習

▼監理団体(組合)の要件【下記2点のいずれか】

①同業種の組合であること・組合役員は異業種でも可
②異業種の組合で一般監理事業(優良)の許可を受けていること

▼その他

計画作成者は介護福祉士 or 看護師で5年以上の経験者

▼参考サイト(厚生労働省)

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147660.html

技能実習生入国

6月23日、技能実習生が入国しました。

中国の男性2名と女性5名、ベトナムの男性3名の合計10名です。配属先は食品加工(中国女性3名)、パン製造(中国女性2名)、塗装(中国男性2名)、ダイカスト(ベトナム男性3名)になっております。

また、ホームページで案内しておりますので、是非ご覧ください。この子達の顔を見てあげてください、元気そのものですね!!

